

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	7,850,450	15.1	7,850,450	26.8	普通税	7,820,389	99.6	89,468
地方譲与税	880,949	1.7	880,949	3.0	法定普通税	7,820,389	99.6	89,468
利子割交付金	23,575	0.0	23,575	0.1	市町村民税	3,051,004	38.9	89,468
配当割交付金	7,321	0.0	7,321	0.0	個人均等割	113,603	1.4	-
株式等譲渡所得割交付金	1,772	0.0	1,772	0.0	所得割	2,393,361	30.5	-
地方消費税交付金	866,783	1.7	866,783	3.0	法人均等割	255,590	3.3	42,489
ゴルフ場利用税交付金	16,459	0.0	16,459	0.1	法人税割	288,450	3.7	46,979
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	4,008,859	51.1	-
自動車取得税交付金	165,249	0.3	165,249	0.6	うち純固定資産税	3,980,376	50.7	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	201,827	2.6	-
地方特例交付金	145,768	0.3	145,768	0.5	市町村たばこ税	558,699	7.1	-
児童手当及び子ども手当特例交付金	74,905	0.1	74,905	0.3	釧路税	-	-	-
減収補填特例交付金	70,863	0.1	70,863	0.2	特別土地保有税	-	-	-
地方交付税	21,006,636	40.5	19,246,564	65.8	法定外普通税	-	-	-
普通交付税	19,246,564	37.1	19,246,564	65.8	目的税	30,061	0.4	-
特別交付税	1,760,072	3.4	-	-	法定目的税	30,061	0.4	-
(一般財源計)	30,964,962	59.7	29,204,890	99.8	入湯税	30,061	0.4	-
交通安全対策特別交付金	19,171	0.0	19,171	0.1	事業所税	-	-	-
分担金・負担金	260,016	0.5	2,400	0.0	都市計画税	-	-	-
使用料	588,101	1.1	33,933	0.1	水利地益税等	-	-	-
手数料	186,253	0.4	-	-	法定外目的税	-	-	-
国庫支出金	8,466,596	16.3	-	-	旧法による税	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	7,850,450	100.0	89,468
都道府県支出金	2,592,966	5.0	-	-	区分	平成22年度	平成21年度	
財産収入	77,580	0.1	520	0.0	徴収率	97.7	91.1	97.6
寄附金	9,080	0.0	-	-	現・計	98.3	92.7	98.0
繰入金	105,400	0.2	-	-	(%)	96.9	88.8	97.0
繰越金	939,410	1.8	-	-	年			
諸収入	2,002,660	3.9	1,985	0.0	市町村民税			
地方債	5,660,472	10.9	-	-	純固定資産税			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	合計	6,116,128	416,540	
うち臨時財政対策債	2,681,772	5.2	-	-	実質収支	1,747,239	160,552	
歳入合計	51,872,667	100.0	29,262,899	100.0	加入世帯数(世帯)	536,747	14,033	
					被保険者数(人)	379,071	26,207	
					病院	204,258	81	
					国民健康保険	815,492	96	
					その他	2,433,321	241	

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳入の状況(単位:千円・%)					
目的別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	285,751	0.6	-	285,751	
総務費	6,838,689	13.4	1,661,488	4,200,989	
民生費	13,398,618	26.3	220,463	7,227,182	
衛生費	3,455,009	6.8	100,572	3,180,864	
労働費	334,965	0.7	-	123,470	
農林水産業費	2,925,009	5.7	950,157	2,122,236	
商工費	1,700,070	3.3	130,978	622,841	
土木費	6,164,728	12.1	2,781,529	4,635,806	
消防費	1,618,209	3.2	21,527	1,580,632	
教育費	6,913,959	13.6	2,736,565	4,001,405	
災害復旧費	180,916	0.4	-	89,563	
公債費	7,077,913	13.9	-	6,973,799	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	50,893,836	100.0	8,603,279	35,044,538	
性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	20,530,804	40.3	15,754,707	15,588,616	48.8
人件費	7,740,836	15.2	6,922,002	6,845,339	21.4
うち職員給	5,046,991	9.9	4,587,029	-	-
扶助費	5,712,243	11.2	1,859,094	1,851,470	5.8
公債費	7,077,725	13.9	6,973,611	6,891,807	21.6
内 元利償還金	7,075,611	13.9	6,971,497	6,889,693	21.6
訳 一時借入金利息	2,114	0.0	2,114	2,114	0.0
その他の経費	21,578,837	42.4	16,625,313	12,865,906	40.3
物件費	5,992,014	11.8	4,702,253	3,813,362	11.9
維持補修費	409,123	0.8	343,377	303,394	0.9
補助費等	6,736,109	13.2	5,302,916	4,540,581	14.2
うち一部事務組合負担金	3,083,251	6.1	2,986,013	2,960,084	9.3
繰出金	5,907,766	11.6	5,415,469	4,208,569	13.2
積立金	1,254,345	2.5	841,298	-	-
投資・出資金・貸付金	1,279,480	2.5	20,000	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	8,784,195	17.3	2,664,518	-	-
うち人件費	234,935	0.5	228,735	-	-
普通建設事業費	8,603,279	16.9	2,574,955	-	-
うち補助	4,896,927	9.6	241,804	-	-
うち単独	3,158,243	6.2	2,241,494	-	-
災害復旧事業費	180,916	0.4	89,563	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	50,893,836	100.0	35,044,538	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

平成22年度 秋田県大仙市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)
Table with columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows include 一般会計, 土地取得特別会計, etc.

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)
Table with columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 貸借対当性/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Rows include 国民健康保険事業特別会計, etc.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)
Table with columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 貸借対当性/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 備考. Rows include 大仙市北広域市町村圏組合, etc.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支障の状況(単位:百万円)
Table with columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 経費又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る負債残高, 当該団体からの損失補償に係る負債残高, 一般会計等負担見込額, 備考. Rows include 大仙市開発公社, etc.

公債費負担の状況(千円・%)
Table with columns: 区分, 実質公債費比率(千円・%), 将来負担の状況(千円・%), 将来負担比率(千円・%). Rows include 元利償還金, 元金償還金, 元金償還金, etc.

健全化判断比率
Table with columns: 健全化判断比率, 平成22年度(再掲), 早期健全化基準, 財政再生基準. Rows include 実質赤字比率, etc.

※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度別相当額は繰上不足額を考慮して算定した額を含んでいる。
※実質公債費比率の(ア)-(ウ)は特定財源の額を控除している。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

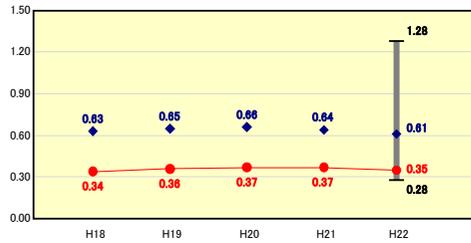
人口	90,406	人(H23.3.31現在)	実	赤	字	比	率	-	%
面積	866.67	km ²	通	結	実	赤	字	比	率
入出総額	51,872,667	千円	実	公	債	費	比	率	18.8
歳入総額	50,893,836	千円	実	負	担	比	率	168.1	%
歳出総額	792,297	千円	市	町	村	類	型	H18	II-1
実収支差	31,597,583	千円	(年	度	毎)	H21	II-1
標準財政規模	61,084,956	千円						H19	II-1
地方債現在高								H22	II-1

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力 財政力指数 [0.35]

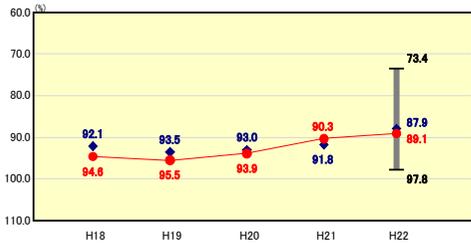
類似団体内順位 121/128 全国平均 0.53 秋田県平均 0.31



財政力指数の分析欄
財政力指数については類似団体平均を大きく下回る0.35となっている。これは、もともと財政基盤の脆弱な市町村が合併したこと起因するもので、合併後においても人口の減少や少子高齢化に加え、長引く景気低迷による市税の減収などから、指標の改善が図られていない状況にある。今後は、市総合計画の実施計画における普通建設事業等の歳出見直しや各種産業の基盤強化を図り、市税徴収率の向上など自主財源の確保に努める。

財政構造の弾力性 経常収支比率 [89.1%]

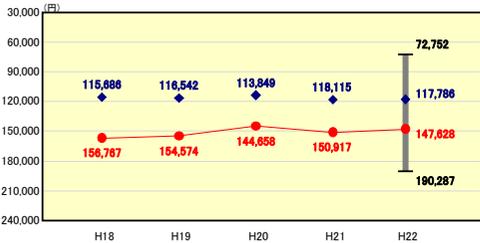
類似団体内順位 77/128 全国平均 89.2 秋田県平均 87.5



経常収支比率の分析欄
比率は前年度から1.2ポイント改善し89.1%となったが、類似団体平均を上回っている。主な要因として、歳入では普通交付税や臨時財政対策債及び国の公共投資臨時交付金の増、歳出では職員数の減少に伴う人件費の減や定額給付金給付事業の終了に伴う補助費等の減が上げられる。比率は徐々に改善しているものの、今後も自主財源の確保に努めるとともに、経常経費の節減を図るほか、公債費負担適正化計画に則し、市債発行額の抑制による公債費の縮減などにより、比率の改善に努める。

人件費・物件費等の状況 人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [147,628円]

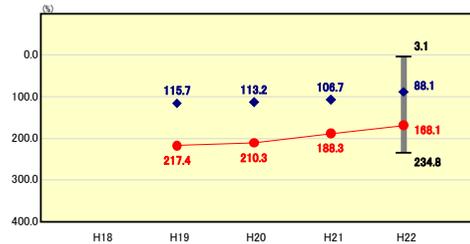
類似団体内順位 111/128 全国平均 114,985 秋田県平均 141,676



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
類似団体平均117,786円を大きく上回る147,628円となっている。人件費については、定員適正化計画に沿い、適正な職員数になるよう努めているところである。平成20年度から実施している市直営の保育園・介護施設の法人移行を円滑に進めるとともにコスト削減のため公共施設の統廃合の検討など、人件費及び物件費の抑制に努める。

将来負担の状況 将来負担比率 [168.1%]

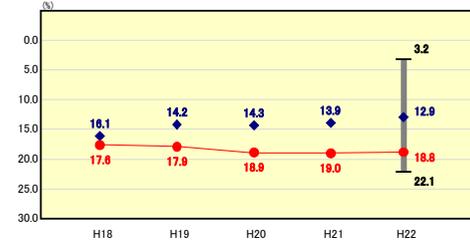
類似団体内順位 117/128 全国平均 79.7 秋田県平均 115.2



将来負担比率の分析欄
比率は前年度から20.2ポイント改善したが、類似団体平均を大きく上回る168.1%であり、将来負担の増大による財政の硬直化が懸念されている。今後、将来負担の軽減のため、市債発行額の抑制を図り、財政の健全化に努める。

公債費負担の状況 実質公債費比率 [18.8%]

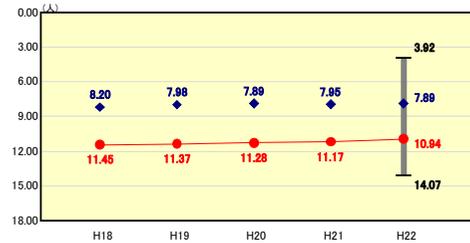
類似団体内順位 118/128 全国平均 10.5 秋田県平均 15.5



実質公債費比率の分析欄
比率は前年度から0.2ポイント改善したが、類似団体平均を大きく上回る18.8%となっている。比率が18%を超えていることから、公債費負担適正化計画に基づき、比率改善に努めているが、計画の柱である市債発行額の抑制を踏まえ、臨時財政対策債等を除いた建設事業債について、計画期間内の発行額を元金償還の8割以内とすることで、償還額の軽減を図る。

定員管理の状況 人口千人当たり職員数 [10.94人]

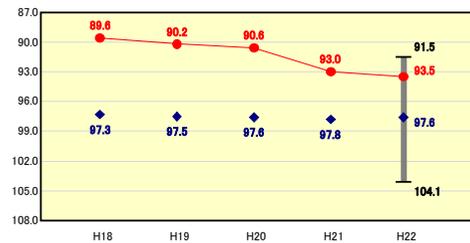
類似団体内順位 117/128 全国平均 7.24 秋田県平均 9.48



人口千人当たり職員数の分析欄
職員の退職により、職員数は年々減少しているが、人口千人当たりの職員数では類似団体平均を3.05人上回る10.94人であり、依然として高い数値を示している。主な要因としては、市直営の保育所や介護保険施設などの社会福祉施設関係の職員数が多いことが挙げられるが、平成20年度以降、これら施設の法人移行が進められており、平成25年度までに全施設の法人移行が完了となる計画である。今後は、定員適正化計画に基づき、適正な職員数となるよう努める。

給与水準（国との比較） ラスパイレス指数 [93.5]

類似団体内順位 7/128 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3



ラスパイレス指数の分析欄
平成19年度から実施していた給料カットが平成21年度で終了したため、指数は前年度に比較し0.5ポイント上昇したが、類似団体平均より4.1ポイント下回る93.5%で、類似団体128のうち、下から7番目の低水準である。これは、国や類似団体平均と比較し、経験年数ごとの平均給料月額が低いことが要因であるが、今後も人事院勧告等の制度改正を踏まえ、より一層の給与の適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

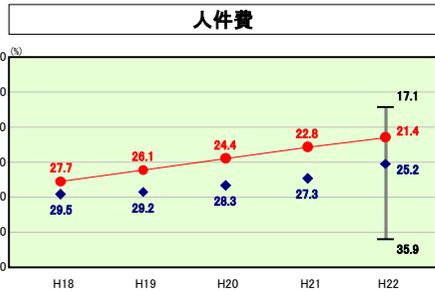
平成22年度

秋田県大仙市

経常収支比率の分析

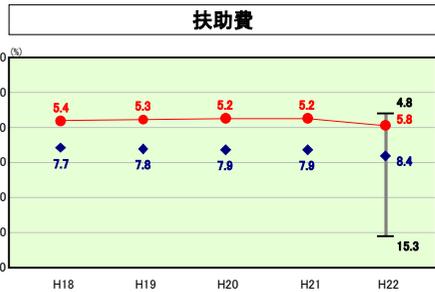
人口	90,406人	(H23.3.31現在)	実質赤字比率	-%
面積	866.67	km ²	実質赤字率	-%
歳入	51,872,667	千円	実質公債負担比率	18.8%
歳出	50,893,836	千円	実質公債負担率	168.1%
実収	792,297	千円		
実支	31,597,583	千円		
標準財政規模	61,084,956	千円		
地方債現在高				

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



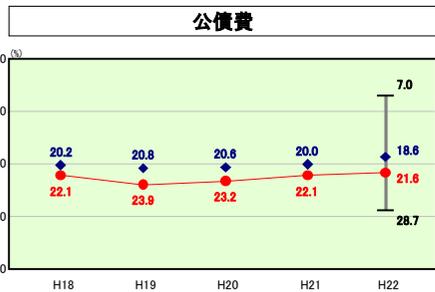
人件費の分析

人件費については、年々減少しており前年度より1.4ポイント、類似団体平均を3.8ポイント下回っている。これは定員適正化計画に基づく職員数の減によるものであり、今後の保育園・介護施設の福祉施設の法人化の推進を図るとともに、適正な職員配置を行うなど、定員管理の適正化に努め、一層の人件費の抑制に努める。



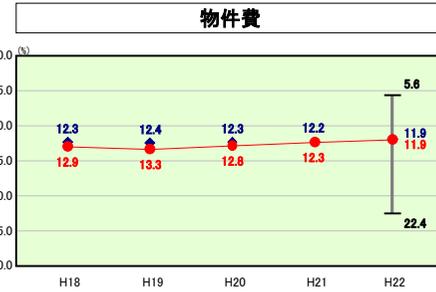
扶助費の分析

扶助費については、子ども手当や生活扶助費等の増により、0.6ポイント上昇したが、類似団体平均より2.6ポイント下回っている。今後も生活扶助費の上昇が見込まれることから、被保護者の就労支援を強化する他、市単独扶助費の見直しを図りながら扶助費の抑制に努める。



公債費の分析

公債費については、前年度から0.5ポイント改善しているが、類似団体平均を3.0ポイント上回っている。実質公債費比率が18%を超えたことにより策定した公債費負担適正化計画に基づき、比率改善を図ることになるが、市債償還額の大きな減少は見込めないことから、市総合計画の実施計画に記載される普通建設事業の見直しを図りながら、新規市債発行額を抑制する他、繰上償還や低利率への借換等により公債費の縮減に努める。



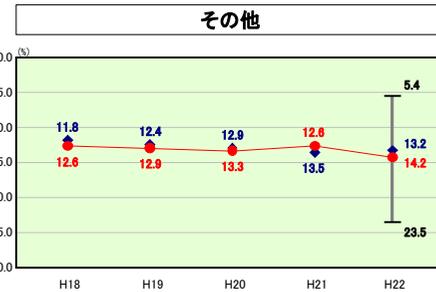
物件費の分析

物件費については、無駄を最大限排除した予算執行に努めており、今年度も前年度に比較し0.4ポイント改善し、類似団体平均とは同水準にある。主な要因としては、公共施設運営改善による維持管理経費の縮減によるものであり、今後も引き続き施設の維持管理経費等の縮減を図る他、各施設の統廃合や指定管理者制度への移行など、抜本的な見直しを進めながら、物件費の抑制に努める。



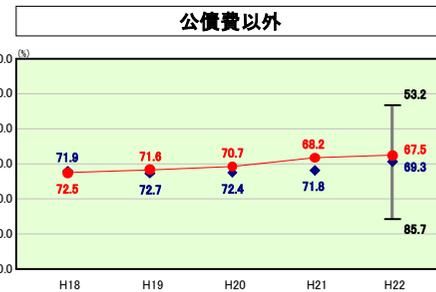
補助費等の分析

補助費等については、前年度より1.1ポイント改善しているが、類似団体平均より3.6ポイント上回っている。主な要因として、保育園・介護施設の福祉施設の法人化に伴う補助金の増が挙げられるが、法人移行完了までは年々増額となる見込みである。今後は、市単独補助金について、事業の目的・必要性・効果等を充分精査し、廃止や縮減など抜本的な見直しを図る。



その他の分析

維持補修費及び繰出金については、前年度より1.6ポイント上昇しており、また、前年度は類似団体平均を下回っていたが、今年度は1.0ポイント上回った。この要因として、維持補修費は減額となっているものの、下水道事業特別会計への公債費財源繰出の増が挙げられる。法非適用企業等への繰出金については、下水道事業における公債費の元金償還開始による増など年々増加することが見込まれることから、更なる事業の見直しや料金改定等による自主財源の確保を図り、繰出額の圧縮に努める。



公債費以外の分析

経常一般財源については、前年度より0.7ポイント改善しており、ほぼ類似団体平均と同水準である。歳入では普通交付税の増、歳出では公共投資臨時交付金に伴う維持補修費や定額給付金給付事業等の終了に伴う減が比率改善の要因である。今後は、市税等自主財源の確保の他、市単独補助金や各種公共施設運営に係る見直しに努め、経費の縮減を図る。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

秋田県大仙市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



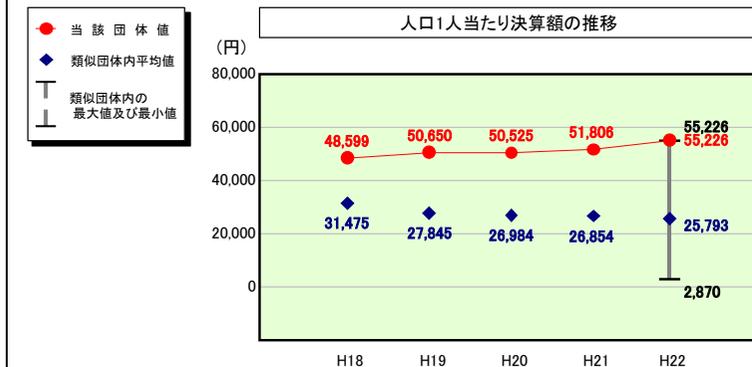
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	7,740,836	85,623	72,694	17.8
賃金(物件費)	401,992	4,447	4,422	0.6
一部事務組合負担金(補助費等)	1,407,938	15,574	6,678	133.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	4,182	46	938	▲95.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	5	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	315,803	3,493	3,085	13.2
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	234,935	2,599	1,563	66.3
▲退職金	▲1,030,449	▲11,398	▲8,789	29.7
合計	9,075,237	100,383	80,595	24.6

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	10.94	7.89	3.05
ラスパイレース指数	93.5	97.6	▲4.1

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

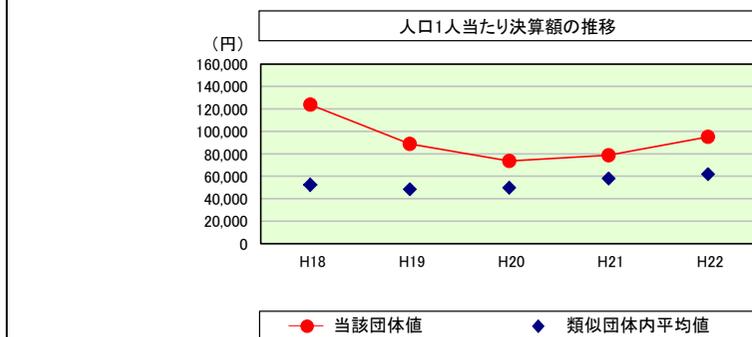


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	6,978,807	77,194	49,330	56.5
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	1	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	10,000	111	32	246.9
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	2,106,424	23,300	13,420	73.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	953,444	10,546	3,547	197.3
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	277,869	3,074	1,853	65.9
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	1,849	20	20	0.0
▲特定財源の額	▲104,114	▲1,152	▲4,878	▲76.4
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲5,231,474	▲57,866	▲37,532	54.2
合計	4,992,805	55,226	25,793	114.1

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

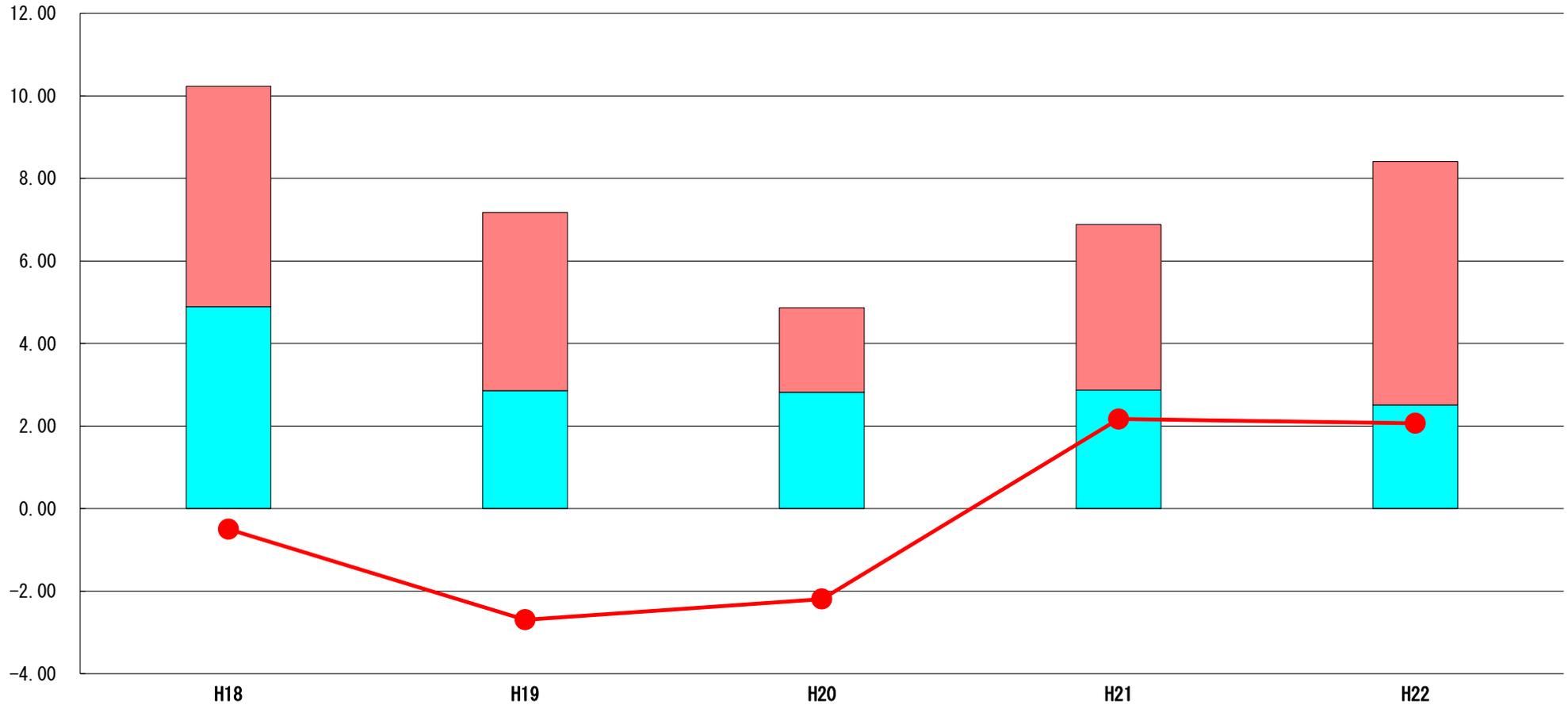
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	11,661,934	123,852	28.4	52,453	▲8.0	36.4
うち単独分	6,696,110	71,114	13.8	30,509	▲17.8	31.6
H19	8,273,006	88,859	▲28.3	48,408	▲7.7	▲20.6
うち単独分	5,158,884	55,411	▲22.1	26,937	▲11.7	▲10.4
H20	6,793,300	73,661	▲17.1	49,774	2.8	▲19.9
うち単独分	3,078,146	33,377	▲39.8	26,739	▲0.7	▲39.1
H21	7,188,507	78,728	6.9	58,009	16.5	▲9.6
うち単独分	3,753,977	41,113	23.2	32,190	20.4	2.8
H22	8,603,279	95,163	20.9	61,882	6.7	14.2
うち単独分	3,158,243	34,934	▲15.0	32,175	0.0	▲15.0
過去5年間平均	8,504,005	92,053	2.2	54,105	2.1	0.1
うち単独分	4,369,072	47,190	▲8.0	29,710	▲2.0	▲6.0

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成22年度

秋田県大仙市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		5.34	4.31	2.05	4.01	5.90
 実質収支額		4.89	2.86	2.82	2.87	2.51
 実質単年度収支		▲ 0.50	▲ 2.69	▲ 2.19	▲ 2.17	▲ 2.07

分析欄

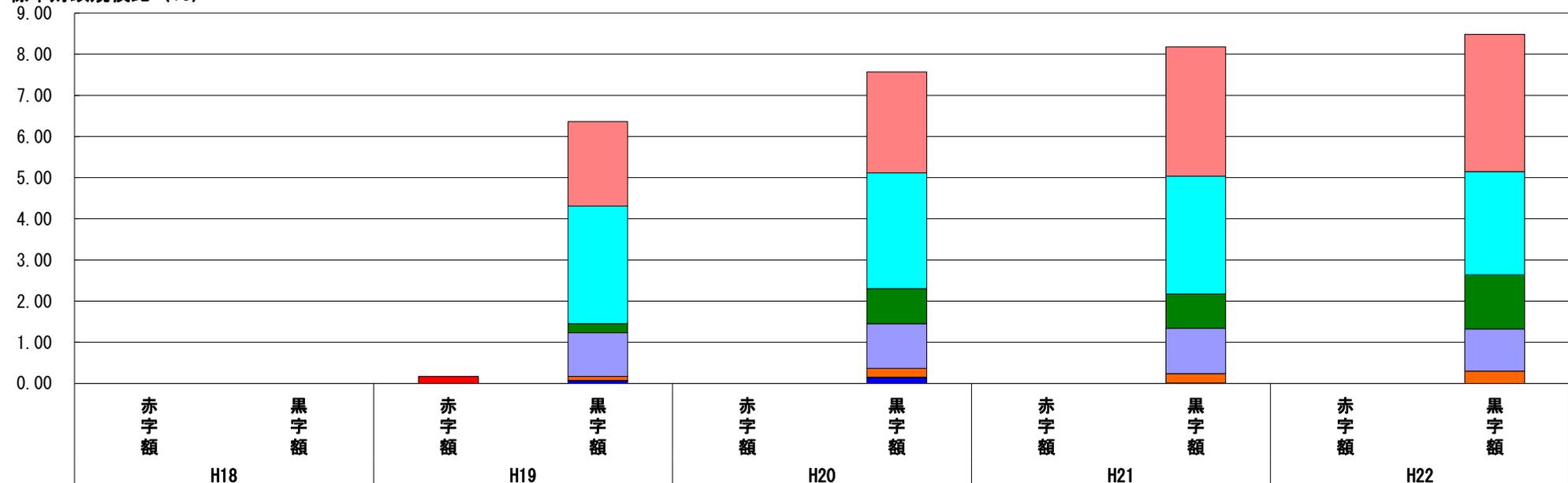
財政調整基金については、平成22年度末において、標準財政規模の5.9%を確保している。実質収支については前年度並み、実質単年度収支については2年連続で黒字で、標準財政規模比の約2.1%となっている。これは、基金に頼らない財政運営を行った結果であるが、平成26年度での合併特例期間終了に伴い、平成27年度以降の普通交付税併算代替の通減・廃止による一般財源の大幅な減額に向けた取り組みが必須であり、財政調整基金を標準財政規模の約10%まで積み増しする他、今後市が持続可能な歳出構造の改革に努め将来を見据えた健全な行財政運営を図る。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

秋田県大仙市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
大仙市上水道事業特別会計		-	2.05	2.45	3.14	3.33
一般会計		-	2.86	2.82	2.87	2.51
国民健康保険事業特別会計		-	0.22	0.85	0.83	1.32
市立大曲病院事業特別会計		-	1.06	1.08	1.10	1.02
大仙市宅地造成事業特別会計		-	0.10	0.22	0.23	0.30
後期高齢者医療特別会計		-	-	0.01	0.01	0.00
大仙市簡易水道事業特別会計		-	0.00	0.00	0.00	0.00
大仙市特定環境保全公共下水道事業特別会計		-	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	▲ 0.17	-	-	-
その他会計（黒字）		-	0.07	0.14	0.00	0.00

分析欄

平成20年度以降、全会計において赤字が生じていない。一般会計の他、4特別会計で黒字となっているが、上水道事業以外の会計については、一般会計からの基準外繰入によって、赤字となっていないのが現状である。

特に下水道事業3特別会計については、建設費に係る元利償還の開始に伴い、一般会計からの公債費財源繰入額が増大する見込みであるため、今後は、加入率の増加を図りながら利用料金収入の確保に努める。

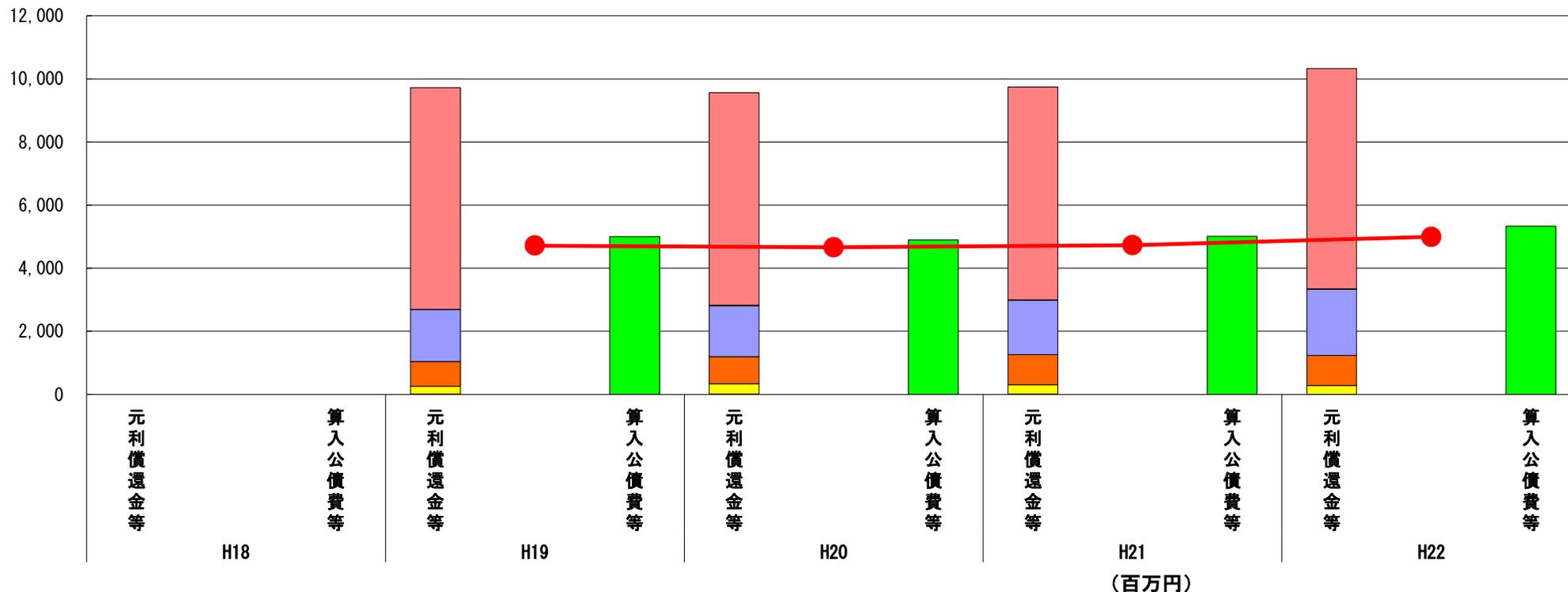
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

秋田県大仙市

(百万円)



分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等 (A)	元利償還金	-	7,022	6,734	6,741	6,979	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	10	10	10	10	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	1,648	1,623	1,731	2,106	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	782	856	949	953	
	債務負担行為に基づく支出額	-	252	327	304	278	
	一時借入金利息	-	8	9	5	2	
算入公債費等 (B)	算入公債費等	-	5,006	4,898	5,010	5,336	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	4,716	4,661	4,730	4,992	

分析欄

元利償還金については、H23年度をピークに減少すると見込まれるが、下水道事業における元金償還の開始等により準元利償還金は年々増加すると見込まれる。

実質公債費比率算定の分母となる標準財政規模等については、今後人口減少や合併算定替え終了等に伴い減少が見込まれる他、算入公債費は同水準で推移すると推計される。

よって、比率の大幅な改善は見込めないが、公債費負担適正化計画に則し、臨時財政対策債を除く新規市債発行額を元利償還金の8割以内に抑制し、比率に改善に努める。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

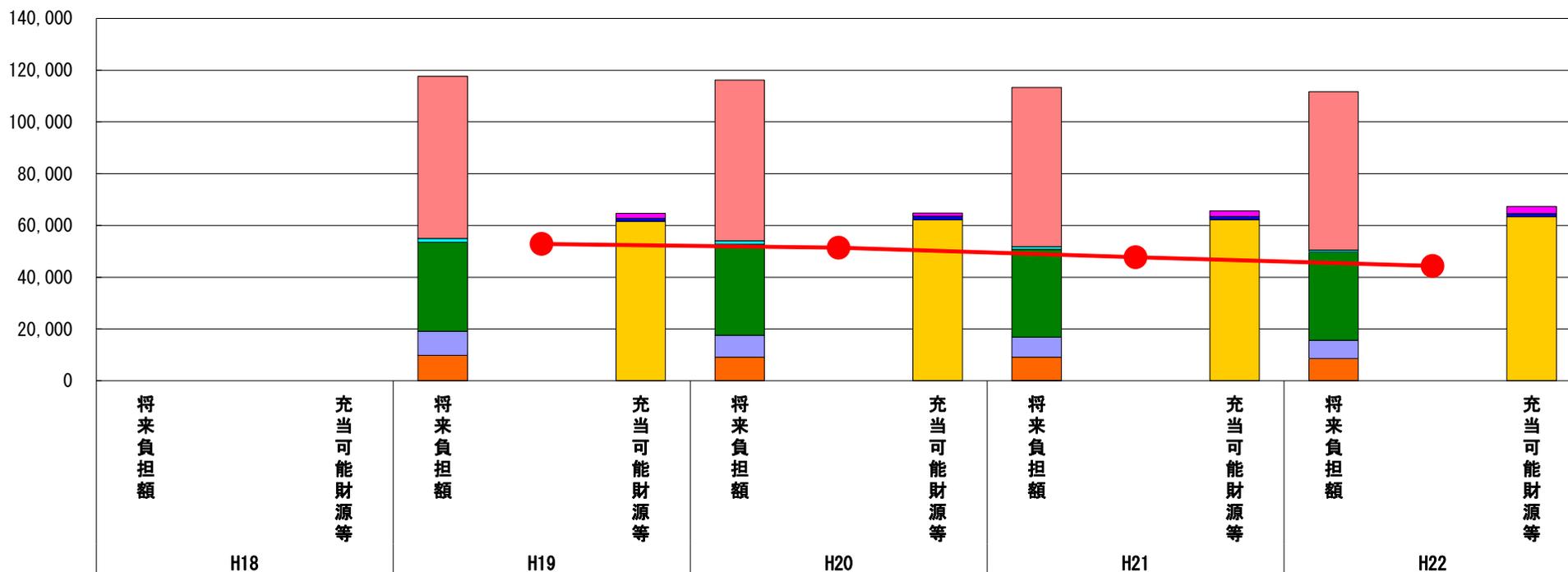
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

秋田県大仙市

(百万円)



分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	62,547	62,053	61,518	61,145	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	1,513	1,311	999	751	
	公営企業債等繰入見込額	-	34,358	35,120	33,904	34,156	
	組合等負担等見込額	-	9,281	8,516	7,759	6,976	
	退職手当負担見込額	-	9,816	9,086	8,986	8,606	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	55	37	126	39	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等(B)	充当可能基金	-	1,958	1,233	2,129	2,785	
	充当可能特定歳入	-	1,169	1,267	1,204	1,190	
	基準財政需要額算入見込額	-	61,592	62,252	62,256	63,371	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	52,850	51,370	47,702	44,326	

分析欄

一般会計等に係る起債残高は平成19年度ピークに年々減少しているが、未だ600億円を超える残高がある他、簡易水道や下水道事業の償還に係る公営企業債等繰入見込額は年々増加傾向にある。

H22年度において、繰上償還を行った結果、若干の比率の改善がみられるものの、比率に大きな変動はない。

今後、市街地再開発事業が本格化し市債発行額の増加が見込まれることから、将来負担比率の改善に向け、公債費負担適正化計画に則し、臨時財政対策債を除く新規市債発行額を元利償還金の8割以内に抑制するとともに、充当可能財源となる財政調整基金を平成26年度末までに標準財政規模の約10%の30億円積み立てする他、可能な限り市債等の繰上償還を行い、比率改善に努める。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。